

第61回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成 25 年4月1日～平成 26 年3月 31 日)

株式会社ヒューテックノオリン

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.hutechnorin.co.jp/ir/ir08.html>)に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

株式会社ヘルティ

株式会社ヒューテックサービス

第2四半期連結会計期間より、株式会社ヒューテックサービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用関連会社の数 1社

東京定温冷蔵株式会社

②持分法を適用していない関連会社（エヌ・ケー商事株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～21年

機械装置及び運搬具 10年～12年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイ

ナンス・リース取引

に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし車両運搬具については残存価額を10%とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を1,230,171千円計上しております。また、その他の包括利益累計額が95,967千円減少しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,360,983千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物及び構築物 156,702千円

機械装置及び運搬具 104,653千円

土地 1,950,606千円

合計 2,211,962千円

②担保に係る債務

短期借入金 200,000千円

長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む） 800,000千円

合計 1,000,000千円

(3) 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

土地の再評価に関する法律第10条に規定する

再評価を行った土地の期末における時価と再評

価後の帳簿価額との差額

1,340,154千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式

10,438,000株

- (2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	155,845	15	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	145,455	14	平成25年 9月30日	平成25年 12月5日
計		301,300			

- ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成26年 6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

イ. 配当金の総額 145,454千円

ロ. 1株当たり配当額 14円

ハ. 基準日 平成26年3月31日

ニ. 効力発生日 平成26年6月27日

なお配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

- (3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 31,300株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

営業債権である営業未収入金は、営業債権回収管理表によりリスク管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握する体制としております。

借入金への用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,521,289	2,521,289	—
(2) 営業未収入金	3,634,818	3,634,818	—
(3) 投資有価証券	818,214	818,214	—
資産計	6,974,322	6,974,322	—
(4) 営業未払金	1,643,291	1,643,291	—
(5) 短期借入金	950,000	950,000	—
(6) 長期借入金	882,000	887,382	5,382
(7) リース債務	10,310,758	10,455,553	144,794
負債計	13,786,050	13,936,227	150,176

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

預金及び営業未収入金は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらは固定金利によるものであり、元金利の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務

元金利の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式および関連会社株式(連結貸借対照表 計上額547,262千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 連結貸借対照表では短期借入金に含めている1年内返済予定長期借入金(252,000千円)は(6)長期借入金に含めて表示しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,710円00銭
(2) 1株当たり当期純利益	109円47銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 10年～21年

機械及び装置 10年～12年

ロ. 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし車両運搬具については残存価額を10%とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

二. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。

④その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,131,802千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産の額

建物	154,709千円
構築物	1,992千円
機械及び装置	104,653千円
土地	1,950,606千円
合計	2,211,962千円

担保に係る債務

短期借入金	200,000千円
長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	800,000千円
合計	1,000,000千円

(3) 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

土地の再評価に関する法律第10条に規定する

再評価を行った土地の期末における時価と再評

価後の帳簿価額との差額

1,340,154千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,553,116千円
短期金銭債務	63,633千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業収益	3,409千円
営業費用	697,366千円
営業取引以外の取引高	30,931千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	48,364株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税・事業所税	45,788千円
賞与引当金	103,367千円
その他	22,882千円
合計	172,038千円

繰延税金資産純額（流動）	172,038千円
--------------	-----------

繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	380,306千円
減損損失	821千円
土地評価損	70,139千円
資産除去債務	143,598千円
その他	117,963千円
小計	712,829千円
評価性引当額	△174,867千円
合計	537,961千円

繰延税金負債（固定）	
土地圧縮積立金	40,398千円
償却資産圧縮積立金	700千円
資産除去債務に対する除去費用	59,091千円
その他有価証券評価差額金	21,363千円
合計	121,553千円

繰延税金資産純額（固定）	416,407千円
--------------	-----------

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、倉庫設備、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
建物	1,700,000千円
機械及び装置	2,125,441千円
工具・器具及び備品	37,000千円
合計	3,862,441千円

減価償却累計額相当額	
建物	510,000千円
機械及び装置	1,290,415千円
工具・器具及び備品	37,000千円
合計	1,837,415千円

期末残高相当額	
建物	1,190,000千円
機械及び装置	835,025千円
合計	2,025,025千円

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	350,320千円
1年超	2,581,615千円
合計	2,931,935千円

③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	401,018千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,922千円
減価償却費相当額	279,352千円
支払利息相当額	132,900千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料	
1年内	1,455,770千円
1年超	7,944,828千円
合計	9,400,598千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
株式会社ヘルティ	埼玉県越谷市	千円 20,000	貨物自動車 運送事業 貨物運送 取扱事業	% 所有直接 65	出向 1 兼務 3	当社が運送を委託	営業収益	千円 3,409	営業未収金	千円 459
							営業費用	697,366		
							営業取引以外の取引	10,348	営業未払金	63,633
株式会社ビューデックサービス	東京都墨田区	10,000	不動産の賃貸業 施設設備の保守、 管理及び運営の受託	所有直接 100	兼務 1	当社が資金を貸付	資金の貸付	1,546,600	子会社貸付金	1,546,600
							利息の受取	15,083	その他流動資産	1,925

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 ②取引条件ないし取引条件の決定方針等
 一般取引先と同様であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,622円29銭
 (2) 1株当たり当期純利益 104円46銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。